（表紙）

令和６年　月　日

加賀市長　宮元　陸　殿

加賀市ふるさと納税事業支援業務に係る

公募型プロポーザル参加表明書　兼　企画提案書表紙

　令和６年１月２６日付け公告第３号で公告のあった加賀市ふるさと納税事業支援業務に係る公募型プロポーザルに参加したいので、このプロポーザル方式及びその後の委託契約において不正又は不誠実な行為をしないことを誓約し、関係書類を添えて参加表明書兼企画提案書を提出いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 会　社　名 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 所　在　地 |  |
| 担当者職氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

※共同事業体で提案する場合は、代表構成団体のものを記載すること。

（様式第1号）

令和６年　月　日

加賀市長　宮元　陸　殿

商号又は名称

所　 在　 地

代表者職氏名

参加資格確認事項申告書

　加賀市ふるさと納税事業支援業務の参加資格について、必要な添付書類を添え、次のと

おり申告します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 項　　　　　　目 | 確　認 |
| ⑴ | 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。 | はい・いいえ |
| ⑵ | 指名停止の措置を受けていないこと。 | はい・いいえ |
| ⑶ | 会社更生法(平成14年法律第154号)の規定による更生手続開始の申立て、民事再生法(平成11年法律第255号)の規定による更生手続開始の申立て又は破産法(平成16年法律第75号)の規定による破産手続き開始の申立てが行われていないこと。 | はい・いいえ |
| ⑷ | 加賀市の市税、料金及び国税について滞納がないこと。加賀市に納税義務を有しない者にあっては、本店又は主たる営業所の所在地における市町村民税及び固定資産税・都市計画税を滞納していないこと。 | はい・いいえ |
| ⑸ | 役員(法人の業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、顧問、相談役その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有すると認められる者を含む。)が、加賀市暴力団排除条例(平成24年条例第1号)第2条第1号に規定する暴力団関係者でないこと。 | はい・いいえ |
| ⑹ | 宗教活動や政治活動を主たる目的とする者でないこと。 | はい・いいえ |
| ⑺ | 個人情報や企業情報等の情報セキュリティについて、社内ルールや法令遵守(コンプライアンス)の仕組みが整備されていること。 | はい・いいえ |
| ⑻　 | 個人情報の取扱い、安全管理基準について、プライバシーマーク又はISMS認証を取得(業務に必要な範囲の取得を行っていること。)し、定期的に更新を行っていること。または、今後取得の見込みであること。 | はい・いいえ |

※上記に規定する要件のうちいずれか1つでも備えなくなったときは、選定を取り消すことがある。

※本申告書に加え、「法人の登記事項証明書」、「国税納税証明書」及び「市町村税（都税）納税証明書」(令和5年4月1日以降に取得したもの)を添付すること。また、添付する証明書については写しでも足ることとする。

（様式第2号）

会社概要書及び共同事業体届出書

１　代表構成団体の会社概要

|  |  |
| --- | --- |
| 本社の商号又は名称 |  |
| 所　在　地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 設立年月日、資本金及び従業員数 | 設立年月日：　　　　年　　月　　日資本金：　　　　　　千円　　　　　従業員数：　　　　　　人 |
| 事業内容 |  |

２　共同事業体

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ア | 本社の商号又は名称 |  |
| 所　在　地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| イ | 本社の商号又は名称 |  |
| 所　在　地 |  |
| 代表者職氏名 |  |

※3者以上による共同事業体で提案する場合は、上記に適宜追加し必要事項を記入すること。

（様式第3号）

業務実績書

（受注者の商号又は名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

|  |  |
| --- | --- |
| １ | 業務名称：発注者：契約期間及び金額：業務概要（寄附実績額を含む）： |
| ２ | 業務名称：発注者：契約期間及び金額：業務概要（寄附実績額を含む）： |
| ３ | 業務名称：発注者：契約期間及び金額：業務概要（寄附実績額を含む）： |
| ４ | 業務名称：発注者：契約期間及び金額：業務概要（寄附実績額を含む）： |
| ５ | 業務名称：発注者：契約期間及び金額：業務概要（寄附実績額を含む）： |

※令和2年4月1日から令和5年3月31日までの業務実績について最大5件まで記載すること。

※実績として記載した業務の契約書の写し等の証拠書類を添付すること。